

# Financial Section



目次	
6カ年の要約連結財務データ	29
財務状況と業績評価および分析	30
連結財務諸表等	38
連結財務諸表	38
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結剰余金計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	43
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
表示方法の変更	47
注記事項	48
独立監査人の監査報告書	60

## 6カ年の要約連結財務データ

単位:百万円(1株当たり)  
情報、指標を除く)

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
事業年度：						
売上高	¥ 352,409	¥ 358,682	¥ 336,299	¥ 328,374	¥ 357,614	¥ 346,642
売上原価	207,743	218,888	215,180	217,844	245,109	242,643
営業利益	67,302	63,573	47,406	35,937	34,325	28,551
当期純利益	36,008	34,648	20,295	19,359	16,847	13,700
事業年度末：						
総資産	¥ 410,041	¥ 443,798	¥ 476,634	¥ 513,429	¥ 493,557	¥ 519,951
株主資本	291,501	323,319	327,116	354,046	366,645	398,017
1株当たり情報(円)：						
当期純利益	¥ 1,419.96	¥ 1,366.34	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40
配当金 <sup>*1</sup>	120.00	120.00	120.00	120.00	165.00	165.00
株主資本	11,495.33	12,750.14	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74
指標(%)：						
営業利益率	19.1	17.7	14.1	10.9	9.6	8.2
ROA <sup>*2</sup>	9.3	8.1	4.4	3.9	3.3	2.7
ROE <sup>*3</sup>	13.2	11.3	6.2	5.7	4.7	3.6
配当性向	8.9	9.4	15.4	18.6	32.8	52.0

注：\*1 2000年度と2001年度は特別配当70円、2002年度は会社設立50周年記念配当70円、2003年度は新本社移転記念配当70円、2005年度は第2日本テレビ開局記念配当60円をそれぞれ含む

\*2 当期純利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100で算出

\*3 当期純利益/(期首株主資本+期末株主資本)÷2×100で算出

### 見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

# 財務状況と業績評価および分析

## 1. 業績の概況

2005年度の国内の経済環境は、企業収益の改善が設備投資や個人消費の増加につながるなど、景気が回復基調を維持する中で推移しました。

こうした経済環境の中で、2005年(暦年、電通調べ)の国内の広告費は全体で5兆9,625億円(前年比+1.8%)と、2年連続の増加となりました。一方、テレビ広告費は前年のアテネ五輪等の大型イベントの反動の影響もあり、2兆411億円(前年比-0.1%)とわずかに前年実績を下回りました。

このような環境の下で、日本テレビグループの2005年度決算は、文化事業セグメントの映画事業や日本テレビ制作ドラマやバラエティなどのDVDセールスが好調に推移したものの、主力のテレビ放送事業における減収が影響し、減収減益の結果となりました。

### (1) 売上高

2005年度の日本テレビグループの連結売上高は、前年度と比べ109億7,100万円の減収(-3.1%)で、3,466億4,200万円となりました。映像・音楽ソフト販売及びコンテンツ制作を行う子会社、(株)パップのソフト販売が売上に貢献したものの、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前年度比68億7,100万円減(-4.6%)、スポットセールスが同65億1,700万円減(-5.4%)と、共に前年実績を下回ったことによります。

### (2) 売上総利益

日本テレビグループの売上総利益は、前年度に比べ85億600万円減(-7.6%)の1,039億9,900万円となりました。汐留本社社屋や地上デジタル放送等の放送設備の減価償却費がピークを超えたこと等により、売上原価が2,426億4,300万円と前年度に比べ24億6,500万円減(-1.0%)となりましたが、売上高の減少を補えませんでした。

## 主な増加業種と減少業種

(2005年マスコミ4媒体広告費)

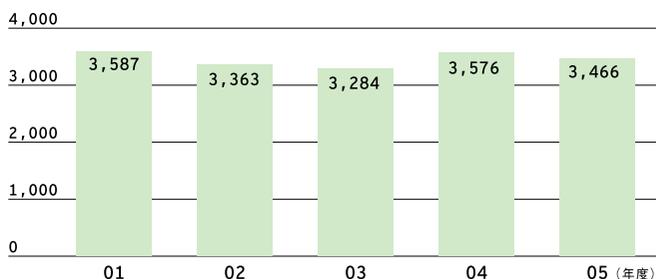
増加業種	前年比 (%)	増加寄与率 (%)
金融・保険	105.8	39.8
家電・AV機器	107.1	13.8
薬品・医療用品	102.8	11.9
官公庁・団体	109.7	10.8
不動産・住宅設備	102.7	10.0

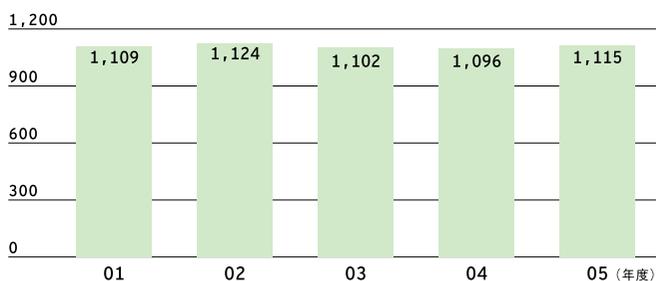
減少業種	前年比 (%)	減少寄与率 (%)
化粧品・トイレタリー	95.6	24.9
自動車・関連品	95.1	18.4
飲料・嗜好品	96.5	15.2
精密機器・事務用品	81.6	13.0
流通・小売業	97.4	9.8

注：増加(減少)寄与率は増加(減少)額合計に占める増加(減少)額の合計  
出典：「2005年日本の広告費」(株式会社電通)

## 売上高 (億円)



## 番組制作費 (単体ベース) (億円)



### (3) 営業利益

日本テレビグループの営業利益は、前年度に比べ57億7,400万円減(−16.8%)の285億5,100万円となりました。売上高の減少に伴う代理店手数料の減少や諸経費などの費用の効率化を図ったことにより販売費及び一般管理費は27億3,100万円減(−3.5%)の754億4,800万円となりましたが、売上の減収が影響し営業利益は大幅減となりました。

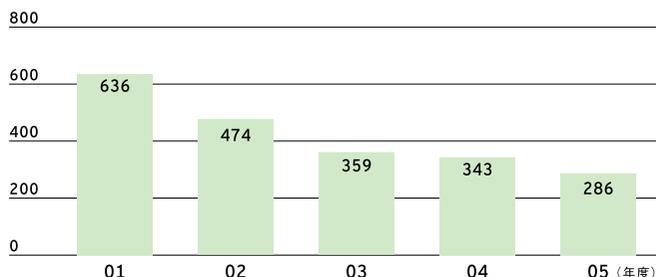
### (4) 経常利益

日本テレビグループの経常利益は、前年度に比べ55億7,600万円減(−15.7%)の300億1,400万円となりました。営業外収益は受取配当金や投資事業組合運用益が増加したことで、前年度に比べ4億7,900万円増(+32.6%)の19億4,900万円となりました。一方、営業外費用は社債の償還により有価証券償還損を計上したこと、また持分法による投資損失が増加したことから、前年度に比べ2億8,000万円増(+136.6%)の4億8,500万円となりました。なお、この持分法による投資損失の増加は、関連会社のうち2社が固定資産の減損会計を適用したことで、当期損失を計上したこと等によるものです。

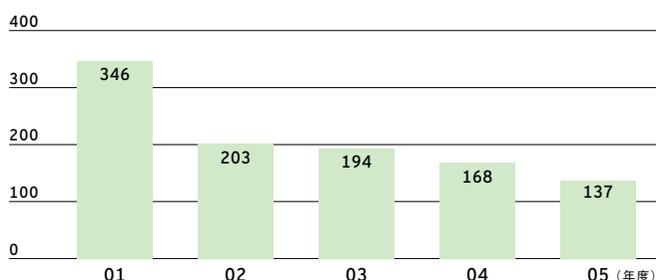
### (5) 当期純利益

これらの結果、日本テレビグループの当期純利益は、前年度に比べ31億4,600万円減(−18.7%)の137億円となりました。これは特別損失に、上場株式の時価の下落等により投資有価証券評価損を37億9,900万円計上したことなどが要因となっています。

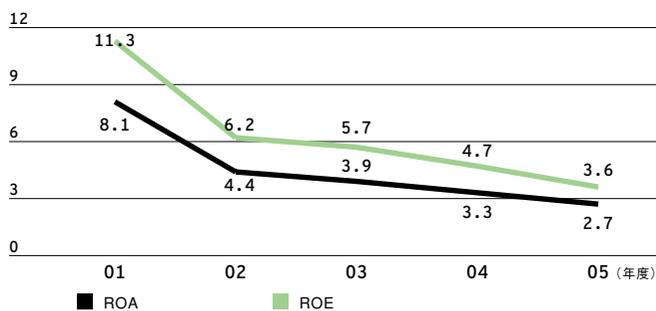
営業利益 (億円)



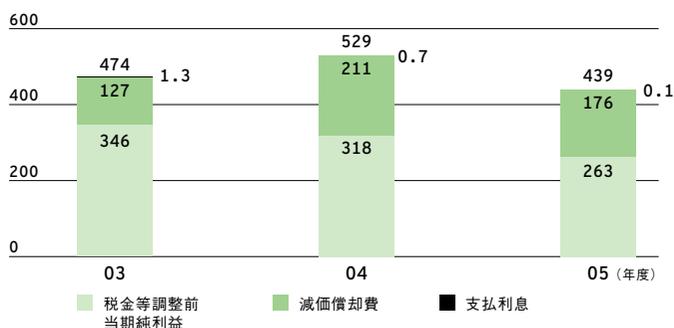
当期純利益 (億円)



ROA/ROE (%)



EBITDA (億円)



## 2. 2005年度セグメント別の業績概況

### (1) テレビ放送事業

テレビ放送事業では、テレビ番組を企画制作し、全国にネット放送を行うことにより、広告主への放送時間及び番組の販売を行っております。テレビ番組の制作及びテレビジョン放送に携わる連結子会社の主なものは、(株)エヌ・ティ・ビー映像センターであり、他に連結子会社5社、非連結子会社3社及び関連会社11社がこの事業を主として行っています。

2005年度におけるテレビ放送事業の売上高は、2,779億7,700万円(前年度比-4.1%)となりました。

タイムセールスは、「ワールド グランド チャンピオンズカップ2005」(バレーボール)、「FIFAクラブワールドチャンピオンシップ トヨタカップジャパン2005」(サッカー)、トリノ冬季五輪、「ワールドベースボールクラシック」(野球)等の大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開いたしました。しかしながら、前年度のアテネ五輪の反動減、プロ野球やレギュラー番組のカロリードアウンが影響し、1,418億2,800万円(前年度比-4.6%)となりました。

スポットセールスは、好調であった2004年10月から12月の反動減と視聴率低下の影響を受けたことから、1,136億1,900万円(前年度比-5.4%)となりました。

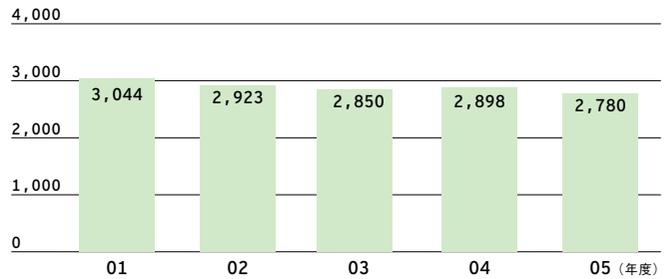
テレビ放送事業の営業利益は、大型単発番組による番組制作費の若干の増加があったものの、減価償却費や代理店手数料などの費用が減少したこと、各セグメントへの費用の配賦方法を変更したことから、360億700万円となりました。(営業費用の配賦方法についてはP57参照)

### (2) 文化事業

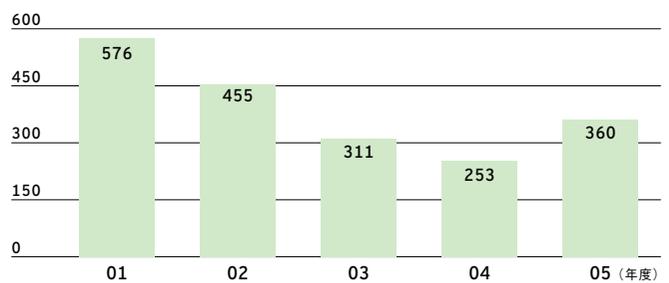
文化事業においては、日本テレビがコンサート・美術展の主催、映画の製作公開、スポーツイベントの開催および出版物の発行販売、テレビショッピング等の通販事業などを行っています。日本テレビ音楽(株)は、レコード原盤および音楽録画物の企画・制作ならびに著作権の管理、商品化権事業を行い、(株)パップではCD・ビデオテープ・DVDなどによる録音、録画物の企画・制作ならびに販売を行っています。この他、非連結子会社2社及び関連会社1社がこの事業を主として行います。

2005年度における文化事業の売上高は、624億7,400万円(前年度比+0.6%)となりました。

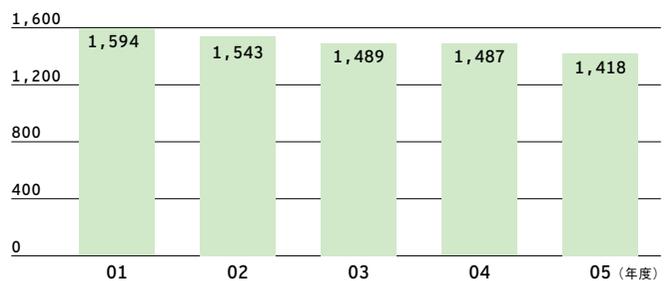
### テレビ放送事業 売上高(億円)



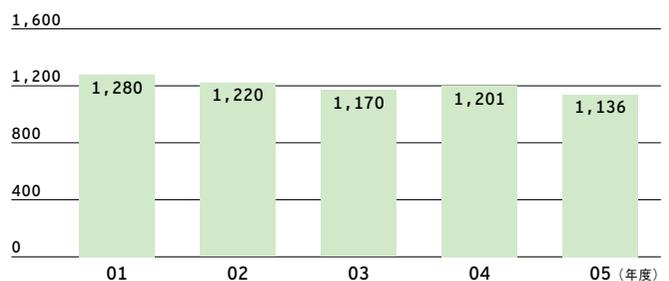
### 営業利益(億円)



### タイムセールス(億円)



### スポットセールス(億円)



イベント事業では、ルーヴル美術館展が横浜と京都で開催され、入場者数が延べ105万人を超えるなど好評を博しました。

映画事業では、2005年11月公開の日本テレビオリジナル作品「ALWAYS 三丁目の夕日」(第29回日本アカデミー賞最優秀作品賞受賞)がヒットした他、前年度公開の「ハウルの動く城」「東京タワー」の二次利用収入もあり増収となりました。

音楽・映像関連商品販売においては、2005年1月から放送され高視聴率を獲得したドラマ「ごくせん」や、人気バラエティ「ダウンタウンのガキの使いやあらへんで!!」、韓国ドラマ「宮廷女官 チャングムの誓い」「パリの恋人」等のDVD販売が好調でした。また、「ケツメイシ」「Mr. Children」「ゆず」といったアーティストのCD販売も好調に推移しました。

これらにより、文化事業全体では、前年度空前のヒットとなった「冬のソナタ」をはじめとする韓国ドラマDVD販売の反動減をカバーし増収となりました。

一方、VoD事業「第2日本テレビ」の発足に伴う先行投資など、前期に比べ費用が増加しました。

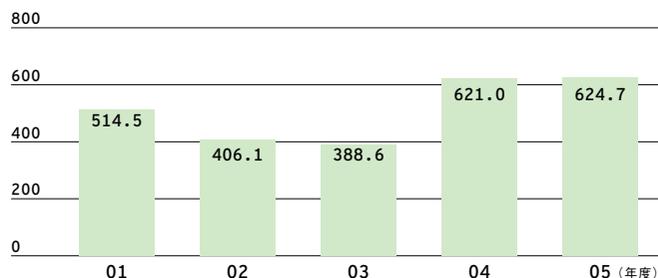
その結果、文化事業の営業利益は、51億8,400万円(前年度比-36.9%)となりました。

### (3) その他の事業

その他の事業においては、日本テレビがオフィス・商業テナントの賃貸事業を行っています。(株)日本テレビサービスはビルマネジメント事業、保険代理店業務、各種イベントのノベルティ商品の販売業務を行い、(株)日本テレビワーク24が建物等の総合管理を行っています。また、(株)日本テレビフットボールクラブはプロサッカーチームの運営を行い、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズはインターネット関連事業を行っています。その他、非連結子会社1社及び関連会社6社がブロードバンド業務、美術展関連商品の製造・販売、レコーディングスタジオ業務、地域冷暖房熱供給業務、海外の放送市場調査、ラジオ放送業務等を行います。

2005年度のその他の事業については、麴町社屋の賃貸収入が当年度よりほぼ全期間にわたり収益に貢献することになったこと等により、売上高は150億8,200万円(前年度比+10.0%)となり、営業利益は23億5,600万円(前年度比+100.4%)となりました。

## 文化事業 売上高 (億円)

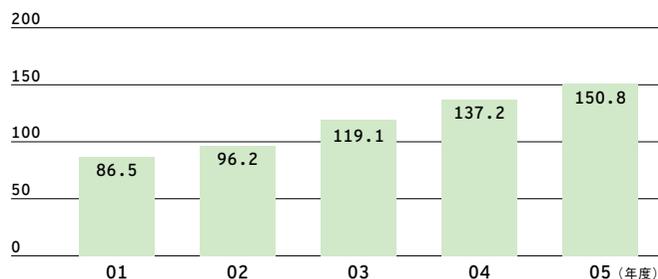


注：2003年度から、従来より「文化事業」に分類されていた日本テレビ放送網のBS・CSデジタル放送事業を「テレビ放送事業」に、テナント賃貸事業を「その他の事業」に含めて区分しております。

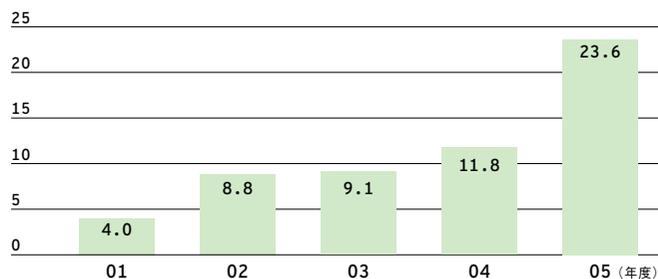
## 営業利益 (億円)



## その他の事業 売上高 (億円)



## 営業利益 (億円)



### 3. 資金の流動性および調達

#### (1) 財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金につきましては、内部留保による自己資金をはじめ、日本テレビグループの将来における状況や金融市場の動向、企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

設備投資につきましては、今後7年間の利益、キャッシュ・フローの計画などを総合的に勘案して計画しています。なお2006年度連結の設備投資予定金額は、76億2,100万円であり、その所要資金については自己資金等で賅う予定です。

#### (2) 資産と負債・資本

2005年度末の総資産は、前年度末に比べ263億9,400万円増加し、5,199億5,100万円となりました。

流動資産は、主に短期借入金の返済に伴い現金及び預金が増加したことにより、前年度末に比べ47億9,100万円減少し、1,703億500万円となりました。

固定資産は、保有している投資有価証券の時価の上昇、持分法適用会社増加に伴う投資有価証券の増加、投資有価証券の取得及び長期預金の預け入れ等により前年度末に比べ311億8,500万円増加し、3,496億4,600万円となりました。

一方、2005年度末の負債合計は、前年度末に比べ67億8,400万円減少の1,149億6,200万円となりました。

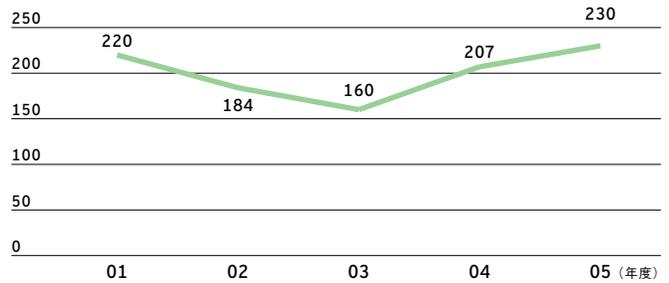
流動負債は、主に短期借入金の返済により前年度末に比べ106億3,900万円減少し、740億6,000万円となりました。

固定負債は、主に保有している投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことにより、前年度末に比べ38億5,500万円増加し、409億200万円となりました。

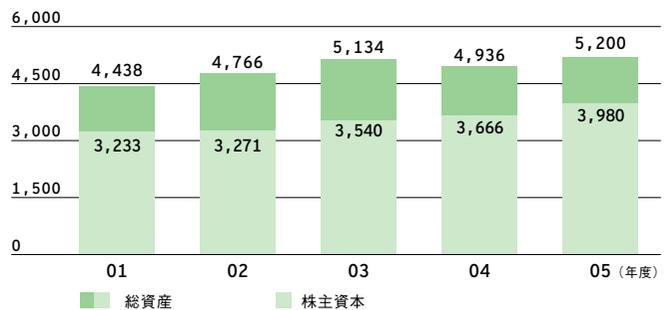
少数株主持分は、2005年度において業績が好調であった連結子会社の少数株主持分が増加したことにより、前年度末に比べ18億600万円増加し、69億7,100万円となりました。

そして、2005年度末の資本は、保有している投資有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の計上及び持分法適用会社増加に伴い利益剰余金が増加したことにより、前年度末に比べ313億7,100万円増加し、3,980億1,700万円となりました。

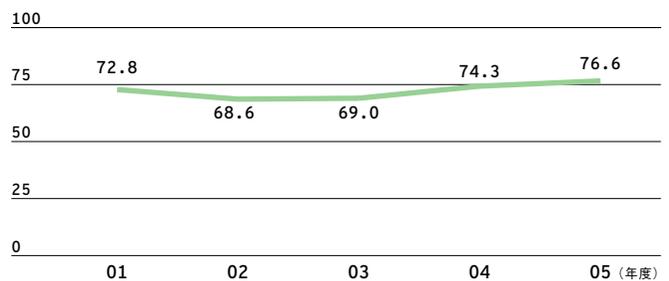
流動比率 (%)



総資産 / 株主資本 (億円)



株主資本比率 (%)



時価ベースの株主資本比率 (%)



注：株式時価総額÷総資産で算出

### (3) キャッシュ・フロー

2005年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前年度末より75億900万円減少し593億6,800万円となりました。

営業活動による資金の増加は、326億8,300万円となりました(前年度は492億8,600万円の資金の増加)。これは主に、前年度に比べ、税金等調整前当期純利益及び非資金費用である減価償却費が減少した他、消費税及び法人税等の納付額が増加したこと、また、確定拠出年金制度への移換金支払いがあったことによります。

投資活動による資金の減少は、243億5,800万円となりました(前年度は230億4,600万円の資金の減少)。これは主に、定期預金の預け入れ、投資有価証券の取得、生田スタジオHD化等に伴う有形固定資産の取得に係る支払いがあったことによるものです。

財務活動による資金の減少は、主に短期借入金の返済及び配当金の支払いを行ったことにより159億2,000万円となりました(前年度は372億7,500万円の資金の減少)。

### 連結キャッシュフロー (億円)

(年度)	2001	2002	2003	2004	2005
営業活動によるキャッシュフロー	388.9	259.8	305.2	492.9	326.8
投資活動によるキャッシュフロー	△ 487.7	△ 373.9	△ 416.0	△ 230.5	△ 243.6
財務活動によるキャッシュフロー	△ 31.6	224.6	71.3	△ 372.8	△ 159.2
現金及び現金同等物の減少(増加)額	△ 131.1	109.9	△ 40.1	△ 110.5	△ 75.1
現金及び現金同等物の期末残高	709.5	819.4	779.3	668.8	593.7

## 4. 戦略関連事象と見通し

### (1) 経営課題と今後の経営方針

日本テレビは、1953年に民間放送として初のテレビジョン放送を開始し、新たなメディア産業として発展してきました。そして現在、デジタル技術の急速な発展によって、これまでにない大きな変革期を迎えています。2011年には、地上アナログ放送が終了し、デジタル放送に切り替わります。それに伴うデジタル中継局の建設や、放送のHD(高精細度)対応も着実に推進しています。これに先立ち2006年4月には、地上デジタル放送の最大のメリットとされる携帯端末でテレビが見られるワンセグサービスが始まりました。従来の家庭やオフィスでの据え置き型の受像機では見る事ができなかった時間帯や場所、たとえば通勤・通学など移動中でもテレビの視聴が可能になることから、大きなビジネスチャンスととらえ、コンテンツの開発に積極的に取り組んでいます。

一方、世界的規模で普及が進むインターネットに対応するため、2005年10月「第2日本テレビ」を立ち上げテレビ局として初めて、インターネットを通じてニュースや独自のコンテンツを配信するVoD事業をスタートしました。半年間の試行後、2006年4月に正式にオープンし、会員登録数は9月末日現在およそ45万人です。広告収入と有料課金収入を得ることにより、将来的には放送外収入の柱の一つに育てていく方針です。

このほか、かねてより戦略的に展開してきた映画事業については、今後より積極的に展開をする方針です。また通販事業の成長性にも着目し、地上波放送をはじめあらゆる伝送路を駆使して、大きく育てていきます。

しかし、地上波の広告収入が収益の大きな柱であることに変わりはありません。視聴率トップの座を取り戻すために、2005年4月からレギュラー番組の大幅な改編に取り組み、2006年3月には、全ての時間帯トップの月間平均視聴率四冠王を獲得するなど、改編の成果が表れています。日本テレビのオリジナルコンテンツを制作することで、多くの視聴者の支持を得る番組制作を推進する所存です。また、2006年3月に行われた「ワールドベースボールクラシック」決勝戦では、平均視聴率43.4%を記録しました。プロ野球などスポーツソフトはデジタル化により、ワンセグサービスや移動体(タクシー、バス、電車等)での受信など新たなニーズが生まれています。この他、既存のBSやCSでの放送も引き続き活用するなど総合的な戦略を考えていきます。

また、グループ戦略につきましてはグループの再編を進め、収益率の向上に取り組めます。DVDなどの販売が好調な(株)バップ、ライセンスビジネスの日本テレビ音楽(株)、「第2日本テレビ」事業で重要な役割を果たす(株)フォアキャスト・コミュニケーションズなどグループ企業をあげて収益の拡大化を図ります。

## (2) 将来の見通し

日本テレビは、2008年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画を策定いたしました(詳細はP 6~7を参照ください)。放送収入で売上No1、放送外収入で伸び率No1、コンテンツ流通で売上No1、顧客満足度でNo1の「総合優勝」を目指す中期経営計画では、2008年度の業績目標を次のように定めています。

### 2008年度連結業績目標

売上高	4,280 億円 (2005年度比+814 億円)
経常利益	430 億円 (同+130 億円)
経常利益率	10 %
テレビ放送事業比率	72.4 %

なお、この計画の遂行にあたっては、手許キャッシュをコンテンツ制作力の強化や放送外収入拡大などに投じるとともに、積極的なM&Aも視野に入れ、戦略的投資を推進します。

また、中期経営計画達成に向けたアクションプランを各部署で策定しました。中期経営計画の進捗状況等につきましては、ホームページなどでも開示の予定です。

(<http://www.ntv.co.jp/ir>)

保有不動産のうち麹町社屋については、スタジオはフル稼働中であり、オフィス棟についてもフルレンタル中です。今後の麹町社屋の積極的な資産活用については、現在プロジェクトチームで検討を進めています。

今後5年間の単体ベースの設備投資額と減価償却費は以下のように予想しています。

### 設備投資額と減価償却費予想 (単体ベース)(億円)

(年度)	2006	2007	2008	2009	2010
設備投資額	71	95	77	59	80
減価償却費	143	135	125	109	102

# 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		49,045			41,434		
2. 受取手形及び売掛金		83,996			80,667		
3. 有価証券		20,007			19,951		
4. 棚卸資産		1,412			1,757		
5. 番組勘定		9,529			16,156		
6. 繰延税金資産		5,231			4,547		
7. その他の流動資産		6,630			6,565		
貸倒引当金		△ 757			△ 774		
流動資産合計			175,096	35.5		170,305	32.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物及び構築物		63,966			59,751		
2. 機械設備及び運搬具		35,300			27,612		
3. 器具備品		3,902			3,488		
4. 土地	※ 3	114,936			114,858		
5. 建設仮勘定		484			424		
有形固定資産合計			218,590	44.3		206,134	39.6
(2) 無形固定資産			5,057	1.0		4,675	0.9
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2	84,770			121,976		
2. 長期貸付金		5,554			5,001		
3. 長期預金		—			7,100		
4. 繰延税金資産		552			746		
5. その他の投資その他の資産		4,068			4,127		
貸倒引当金		△ 130			△ 116		
投資その他の資産合計			94,814	19.2		138,836	26.7
固定資産合計			318,461	64.5		349,646	67.2
資産合計			493,557	100.0		519,951	100.0

		前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,160			6,408		
2. 短期借入金		11,500			—		
3. 未払金		6,924			3,425		
4. 未払費用		48,078			54,778		
5. 未払法人税等		6,640			5,119		
6. 返品調整引当金		45			50		
7. 設備関係支払手形		1,374			1,659		
8. その他の流動負債		2,976			2,618		
流動負債合計			84,699	17.2		74,060	14.2
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		4,964			12,756		
2. 退職給付引当金		9,355			4,523		
3. 役員退職慰労引当金		1,082			1,019		
4. 長期預り保証金	※ 3	20,126			20,143		
5. その他の固定負債		1,517			2,460		
固定負債合計			37,046	7.5		40,902	7.9
負債合計			121,746	24.7		114,962	22.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			5,165	1.0		6,971	1.3
(資本の部)							
I 資本金	※ 5		18,575	3.7		18,575	3.6
II 資本剰余金			17,928	3.6		17,928	3.4
III 利益剰余金			330,170	66.9		350,025	67.3
IV その他有価証券評価差額金			9,666	2.0		21,084	4.1
V 為替換算調整勘定			△ 159	△ 0.0		△ 56	△ 0.0
VI 自己株式	※ 6		△ 9,535	△ 1.9		△ 9,540	△ 1.8
資本合計			366,645	74.3		398,017	76.6
負債、少数株主持分及び資本合計			493,557	100.0		519,951	100.0

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			357,614	100.0	346,642	100.0	
II 売上原価			245,109	68.5	242,643	70.0	
売上総利益			112,505	31.5	103,999	30.0	
III 販売費及び一般管理費	※5						
1.代理店手数料		49,192		46,821			
2.人件費		9,710		9,686			
3.退職給付費用		312		329			
4.役員退職慰労引当金繰入額		171		174			
5.業務委託・外注要員費		890		1,002			
6.水道光熱費		1,361		1,205			
7.租税公課		2,370		2,551			
8.減価償却費		1,637		1,531			
9.諸経費		12,533	78,179	21.9	12,144	75,448	21.8
営業利益			34,325	9.6	28,551	8.2	
IV 営業外収益							
1.受取利息		205		285			
2.受取配当金		579		763			
3.投資事業組合運用益		232		464			
4.その他の営業外収益		453	1,470	0.4	436	1,949	0.6
V 営業外費用							
1.支払利息		69		10			
2.持分法による投資損失		88		182			
3.為替差損		—		62			
4.有価証券償還損		—		186			
5.その他の営業外費用		46	205	0.0	42	485	0.1
経常利益			35,591	10.0	30,014	8.7	
VI 特別利益							
1.固定資産売却益	※1	5		1			
2.投資有価証券売却益		64		34			
3.貸倒引当金戻入額		13		—			
4.退職給付制度一部終了益		—	83	0.0	686	722	0.2
VII 特別損失							
1.固定資産除却損	※2	1,164		443			
2.固定資産売却損	※3	309		115			
3.投資有価証券評価損		145		3,799			
4.投資有価証券売却損		—		2			
5.退職給付制度移行損失		2,268		—			
6.その他の特別損失	※4	—	3,888	1.1	50	4,411	1.3
税金等調整前当期純利益			31,787	8.9	26,325	7.6	
法人税、住民税及び事業税		11,415		10,429			
法人税等調整額		1,726	13,142	3.7	385	10,815	3.1
少数株主利益			1,797	0.5		1,810	0.5
当期純利益			16,847	4.7	13,700	4.0	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,928		17,928
II 資本剰余金期末残高			17,928		17,928
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			316,418		330,170
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		16,847		13,700	
2. 持分法適用会社増加に伴う 剰余金増加高		—	16,847	10,995	24,696
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,994		4,741	
2. 役員賞与		100	3,094	100	4,841
IV 利益剰余金期末残高			330,170		350,025

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前当期純利益		31,787	26,325
2. 減価償却費		21,060	17,561
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額		△ 26	2
4. 退職給付引当金の減少額		△ 3,185	△ 4,832
5. 受取利息及び受取配当金		△ 784	△ 1,048
6. 支払利息		69	10
7. 持分法による投資損失		88	182
8. 固定資産売却益		△ 5	△ 1
9. 固定資産除却損		1,164	443
10. 投資有価証券評価損		145	3,799
11. 売上債権の減少(△増加)額		△ 1,216	3,329
12. 番組勘定の減少(△増加)額		1,994	△ 6,626
13. 仕入債務の増加(△減少)額		△ 4,091	6,055
14. 役員賞与の支払額		△ 100	△ 100
15. その他		8,795	△ 1,508
小計		55,696	43,593
16. 利息及び配当金の受取額		704	1,056
17. 利息の支払額		△ 82	△ 15
18. 法人税等の支払額		△ 7,031	△ 11,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,286	32,683
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金等の預入による支出		△ 100	△ 7,000
2. 定期預金等の払戻による収入		100	—
3. 有価証券の償還による収入		290	2,060
4. 有形固定資産の取得による支出		△ 11,612	△ 6,314
5. 有形固定資産の売却による収入		146	259
6. 無形固定資産の取得による支出		△ 902	△ 994
7. 投資有価証券の取得による支出		△ 6,451	△ 13,889
8. 投資有価証券の売却による収入		248	99
9. 投資有価証券の償還による収入		351	831
10. 長期貸付による支出		△ 5,508	△ 6
11. その他		391	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,046	△ 24,358
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純減少額		△ 34,402	△ 11,500
2. 配当金の支払額		△ 2,846	△ 4,394
3. 自己株式取得による支出		△ 4	△ 4
4. 少数株主への配当金の支払額		△ 22	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,275	△ 15,920
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 17	86
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 11,052	△ 7,509
VI 現金及び現金同等物の期首残高		77,930	66,877
VII 現金及び現金同等物の期末残高		66,877	59,368

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>(株)日本テレビワーク二十四は、平成17年2月1日付で(株)日本テレビワーク24に商号変更しております。)</p> <p>(株)日本テレビ人材センター等4社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの12社であります。</p> <p>(株)日本テレビ人材センター等6社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P及び(株)サウンドインスタジオを非連結子会社としております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>(2) 持分法非適用会社</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社4社及び(株)BS日本等関連会社15社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において関連会社であった(株)トワーニは清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(株)ビーエス日本は、平成16年6月23日付で(株)BS日本に商号変更しております。)</p> <p>該当ありません。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社6社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)J.M.P及び(株)サウンドインスタジオを持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>また、(株)サイバードモバイルキャストリングについては当連結会計年度において新たに設立したため、読売テレビ放送(株)及び(株)福岡放送については、財務諸表等規則第8条第6項第2号の規定に従い、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② 棚卸資産 製品</p> <p>③ 番組勘定</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額2,268百万円は、特別損失に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,096百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に1,476百万円計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社は、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額686百万円は、特別利益に計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移換額3,662百万円は、制度移行後4年間で提出会社の従業員の個人年金口座に支払われる予定であり、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金に872百万円及びその他の固定負債に1,745百万円計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため、発生年度において全額償却しております。	連結調整勘定及び連結調整勘定相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めていた投資事業有限責任組合に類する組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「投資有価証券」は5,121百万円増加し、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含まれている投資事業有限責任組合に類する組合への出資は2,992百万円であります。</p>	—
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他の営業外収益」に含まれている「投資事業組合運用益」は104百万円であります。</p>	—
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期貸付による支出」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期貸付による支出」は3百万円であります。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額		※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
建物及び構築物	26,863	建物及び構築物	29,676
機械設備及び運搬具	50,955	機械設備及び運搬具	59,917
器具備品	3,677	器具備品	4,252
計	81,497	計	93,846
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,225 百万円		※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,943 百万円	
※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031 百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000 百万円		※ 3. 担保資産及び担保付債務 担保資産 土地 101,031 百万円 担保付債務 長期預り保証金 19,000 百万円	
※ 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 737 百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 1,792 計 2,529		※ 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 従業員の住宅資金銀行借入金 639 百万円 (株)放送衛星システムの銀行借入金 1,486 計 2,125	
※ 5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364 千株		※ 5. 発行済株式の総数 発行済株式数 普通株式 25,364 千株	
※ 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。		※ 6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 409 千株であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に土地(東京都新宿区)の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産除却損	※ 2. 固定資産除却損
建物及び構築物                    518 百万円	建物及び構築物                    208 百万円
機械設備及び運搬具                487	機械設備及び運搬具                196
器具備品                          89	器具備品                          34
無形固定資産                      69	無形固定資産                      4
計                            1,164	計                            443
※ 3. 固定資産売却損	※ 3. 固定資産売却損
建物及び構築物                    16 百万円	建物及び構築物                    88 百万円
機械設備及び運搬具                178	機械設備及び運搬具                2
器具備品                          0	器具備品                          0
土地                              114	土地                              24
計                            309	計                            115
※ 4. _____	※ 4. その他特別損失は、主に固定資産圧縮損によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
406 百万円	411 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                    49,045 百万円	現金及び預金勘定                    41,434 百万円
有価証券勘定                        20,007	有価証券勘定                        19,951
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金          △ 100	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金          —
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等          △ 2,075	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等          △ 2,018
現金及び現金同等物 <u>66,877</u>	現金及び現金同等物 <u>59,368</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,425	373	1,052	機械設備及び 運搬具	1,561	674	887
器具備品	450	323	126	器具備品	172	96	76
合計	1,875	697	1,178	合計	1,734	771	963
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
370百万円				337百万円			
1年超				1年超			
846				625			
合計				合計			
1,217				963			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料				(1) 支払リース料			
373百万円				393百万円			
(2) 減価償却費相当額				(2) 減価償却費相当額			
373百万円				393百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				同左			

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
(貸手側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) ①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び 運搬具	1,418	709	708	機械設備及び 運搬具	1,420	937	483
ソフトウェア	441	252	189	ソフトウェア	441	340	101
合計	1,859	961	898	合計	1,862	1,278	584
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年内			286百万円	1年内			247百万円
1年超			1,096	1年超			849
合計			1,383	合計			1,097
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
③受取リース料及び減価償却費				③受取リース料及び減価償却費			
(1)受取リース料			241百万円	(1)受取リース料			247百万円
(2)減価償却費			412百万円	(2)減価償却費			316百万円
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45百万円	1年内			44百万円
1年超			272	1年超			261
合計			317	合計			306
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			130百万円	1年内			130百万円
1年超			6,120	1年超			5,990
合計			6,250	合計			6,120

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
		連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	5,028	5,085	56	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,028	5,085	56	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—	5,768	5,742	△ 26
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,768	5,742	△ 26
合計	5,028	5,085	56	5,768	5,742	△ 26	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	22,220	40,256	18,035	28,443	60,456	32,013
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	1,654	1,758	103	1,530	1,552	22
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	2,156	3,204	1,048	2,156	4,874	2,718
	小計	26,031	45,219	19,187	32,129	66,883	34,753
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	11,560	8,421	△ 3,139	7,171	7,164	△ 6
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	2,079	2,070	△ 8	2,069	2,050	△ 19
	③その他	1,242	1,070	△ 172	6,500	6,193	△ 306
	(3)その他	100	96	△ 3	99	97	△ 2
	小計	14,982	11,658	△ 3,323	15,841	15,505	△ 335
合計		41,014	56,878	15,864	47,970	82,389	34,418

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）			当連結会計年度 （自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
249	64	—	99	34	2

#### 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）		当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）		連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券				
非上場株式		11,592		10,214
マネー・マネージメント・ファンド		17,577		17,579
フリー・ファイナンシャル・ファンド		4		4
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		5,121		5,678

#### 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券								
①国債・地方債等	—	5,028	—	—	—	5,768	—	—
②社債	85	3,700	—	50	2,018	1,542	50	—
③その他	1,070	—	—	—	—	—	6,193	—
(2)その他	1,000	1,219	—	3,998	—	1,883	125	3,767
合計	2,155	9,948	—	4,048	2,018	9,194	6,368	3,767

#### （デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は従来、確定給付型の退職給付制度(適格退職年金制度及び退職一時金制度)を採用しておりましたが、平成16年11月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金の一部について確定拠出年金制度に移行しました。当社は併せて前払退職金制度も採用しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。なお、平成17年7月30日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 9,385</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 8,478</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 875</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 9,354</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 9,355</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 9,385	ロ. 年金資産	907	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354	ヘ. 前払年金費用	1	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,219</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,227</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 256</td></tr> <tr><td>ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,484</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 4,523</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△ 5,219	ロ. 年金資産	991	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,227	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256	ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 4,484	ヘ. 前払年金費用	38	ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 4,523								
イ. 退職給付債務	△ 9,385																																				
ロ. 年金資産	907																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 8,478																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 875																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 9,354																																				
ヘ. 前払年金費用	1																																				
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 9,355																																				
イ. 退職給付債務	△ 5,219																																				
ロ. 年金資産	991																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 4,227																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 256																																				
ホ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 4,484																																				
ヘ. 前払年金費用	38																																				
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△ 4,523																																				
<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 33</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 234</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 166</td></tr> <tr><td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 140</td></tr> <tr><td>ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td>リ. 退職給付制度移行損失</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>ヌ. 合計(チ+リ)</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	970	ロ. 利息費用	351	ハ. 期待運用収益	△ 33	ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140	ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198	チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945	リ. 退職給付制度移行損失	2,268	ヌ. 合計(チ+リ)	3,214	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">544</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 101</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 217</td></tr> <tr><td>ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">869</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付制度一部終了益</td><td style="text-align: right;">△ 686</td></tr> <tr><td>チ. 合計(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	544	ロ. 利息費用	78	ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217	ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869	ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686	チ. 合計(ヘ+ト)	183
イ. 勤務費用	970																																				
ロ. 利息費用	351																																				
ハ. 期待運用収益	△ 33																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 234																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 166																																				
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 140																																				
ト. 確定拠出年金制度への掛金支払額	198																																				
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	945																																				
リ. 退職給付制度移行損失	2,268																																				
ヌ. 合計(チ+リ)	3,214																																				
イ. 勤務費用	544																																				
ロ. 利息費用	78																																				
ハ. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 101																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 217																																				
ホ. 確定拠出年金制度への掛金支払額	565																																				
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	869																																				
ト. 退職給付制度一部終了益	△ 686																																				
チ. 合計(ヘ+ト)	183																																				
<p>(注) 国内連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr><td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 期待運用収益率	0.5%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.3%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	2.3%																																				
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">3,244 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">905</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,233</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,017 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,264</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,411</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第 15 条の 5 第 3 項に基づき記載を省略しております。</p>	番組勘定評価損	3,244 百万円	未払事業税等	519	未払賞与	905	その他有価証券評価差額金	69	その他	496	繰延税金資産小計	5,235	評価性引当額	△ 2	繰延税金資産合計	5,233	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	5,231	退職給付引当金	5,017 百万円	固定資産評価損等	122	投資有価証券評価損	2,665	その他	860	繰延税金資産小計	8,666	評価性引当額	△ 401	繰延税金資産合計	8,264	固定資産圧縮記帳積立金	5,982	その他有価証券評価差額金	6,686	その他	7	繰延税金負債合計	12,676	繰延税金負債の純額	4,411	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">番組勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,751 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,549</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,547</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,812 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,479</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,009</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	番組勘定評価損	2,751 百万円	未払事業税等	380	未払賞与	863	その他有価証券評価差額金	4	その他	548	繰延税金資産小計	4,549	評価性引当額	△ 1	繰延税金資産合計	4,548	その他	1	繰延税金負債合計	1	繰延税金資産の純額	4,547	退職給付引当金	3,812 百万円	固定資産評価損等	95	投資有価証券評価損	3,914	その他	752	繰延税金資産小計	8,575	評価性引当額	△ 96	繰延税金資産合計	8,479	固定資産圧縮記帳積立金	5,939	その他有価証券評価差額金	14,517	その他	31	繰延税金負債合計	20,488	繰延税金負債の純額	12,009
番組勘定評価損	3,244 百万円																																																																																												
未払事業税等	519																																																																																												
未払賞与	905																																																																																												
その他有価証券評価差額金	69																																																																																												
その他	496																																																																																												
繰延税金資産小計	5,235																																																																																												
評価性引当額	△ 2																																																																																												
繰延税金資産合計	5,233																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金負債合計	1																																																																																												
繰延税金資産の純額	5,231																																																																																												
退職給付引当金	5,017 百万円																																																																																												
固定資産評価損等	122																																																																																												
投資有価証券評価損	2,665																																																																																												
その他	860																																																																																												
繰延税金資産小計	8,666																																																																																												
評価性引当額	△ 401																																																																																												
繰延税金資産合計	8,264																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	5,982																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,686																																																																																												
その他	7																																																																																												
繰延税金負債合計	12,676																																																																																												
繰延税金負債の純額	4,411																																																																																												
番組勘定評価損	2,751 百万円																																																																																												
未払事業税等	380																																																																																												
未払賞与	863																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4																																																																																												
その他	548																																																																																												
繰延税金資産小計	4,549																																																																																												
評価性引当額	△ 1																																																																																												
繰延税金資産合計	4,548																																																																																												
その他	1																																																																																												
繰延税金負債合計	1																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,547																																																																																												
退職給付引当金	3,812 百万円																																																																																												
固定資産評価損等	95																																																																																												
投資有価証券評価損	3,914																																																																																												
その他	752																																																																																												
繰延税金資産小計	8,575																																																																																												
評価性引当額	△ 96																																																																																												
繰延税金資産合計	8,479																																																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	5,939																																																																																												
その他有価証券評価差額金	14,517																																																																																												
その他	31																																																																																												
繰延税金負債合計	20,488																																																																																												
繰延税金負債の純額	12,009																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	288,606	61,428	7,578	357,614	—	357,614
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,203	674	6,138	8,016	(8,016)	—
計	289,810	62,103	13,717	365,630	(8,016)	357,614
営業費用	264,464	53,888	12,541	330,894	(7,605)	323,288
営業利益	25,345	8,215	1,175	34,736	(410)	34,325
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	313,060	33,396	53,990	400,447	93,110	493,557
減価償却費	18,733	245	1,863	20,842	217	21,060
資本的支出	7,076	866	1,156	9,099	115	9,214

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度103,612百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

区分	当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	241,969	57,289	12,726	311,985	6,106	318,091
営業利益	36,007	5,184	2,356	43,549	(14,998)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	284,219	47,499	63,219	394,938	125,013	519,951
減価償却費	14,407	341	1,663	16,412	1,149	17,561
資本的支出	5,104	151	747	6,004	260	6,265

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、録音・録画物の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ハウジング事業収入、ノベルティ商品の販売、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 15,027 百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度 131,455 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 営業費用の配賦方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配賦方法の変更

従来、当社の管理部門に係る費用、企業イメージ広告費用を各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より、当該費用を、消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において、当社の事業部別の損益責任の一層の明確化を目的とした管理会計制度の見直しに伴い、営業費用の集計単位を変更することにより、各セグメントの損益をより適切に表示することを目的としたものであります。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配賦方法の変更に伴い、固定資産を営業費用に対応した各セグメントに再配分した他、従来、全社資産に分類していた投資有価証券についても、各セグメントとの業務上の関係を考慮した結果、それぞれ対応したセグメントの資産に含めることに変更いたしました。

なお、当連結会計年度について、前連結会計年度と同様の営業費用の配賦方法及び資産の配分方法により区分すると次のとおりであります。

区分	当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）					
	テレビ放送事業 （百万円）	文化事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	277,211	61,348	8,082	346,642	—	346,642
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	765	1,125	7,000	8,892	(8,892)	—
計	277,977	62,474	15,082	355,534	(8,892)	346,642
営業費用	257,188	56,533	12,726	326,447	(8,356)	318,091
営業利益	20,788	5,941	2,356	29,087	(535)	28,551
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	314,266	36,375	54,376	405,018	114,933	519,951
減価償却費	15,355	342	1,665	17,362	198	17,561
資本的支出	5,168	169	864	6,201	63	6,265

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

### (1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	14,688 円 07 銭	15,945 円 74 銭
1株当たり当期純利益	671 円 08 銭	545 円 40 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※ 2 —	※ 2 —

(注)1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	16,847	13,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	90
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(90)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,747	13,610
期中平均株式数(株)	24,955,503	24,955,227

(注)※ 2 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### ⑤連結附属明細表

#### 社債明細表

該当事項はありません。

#### 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,500	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,500	—	—	—

### (2)その他

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

菊池 俊治 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

植口 舞行 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度からセグメント情報の事業区分における営業費用の配賦方法及び資産の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上